

議案第8号 介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、 複数配置を基準とすることを求める

意見書の提出を求める陳情

討論一覧（討論順掲載）

賛成討論 門原武志 議員

国の責任で福祉現場の1人夜勤の解消を

2020年に愛知県内の施設で起きた職員の急死事故を契機に、福祉現場における1人夜勤の危険性が浮き彫りとなった。2025年度の調査でも、複数配置を可能にする加算の取得率は1割未満と極めて低く、多くの現場が1人夜勤のままである。実態調査では職員の3割が虐待に繋がりがねない過度なストレスを感じていると回答しており、余裕のない体制が虐待リスクや職員の健康被害を招いている。

1人夜勤体制の解消は、利用者の安全確保のみならず、職員の心身の健康や職場環境の改善に直結する。したがって、夜間の複数配置を国の最低基準とすべきである。

その実現に向けて、国は基本報酬の引き上げや財政措置を強化するとともに、国の責任において夜勤の実態調査を行い、現場の実情を正確に把握した上で抜本的な制度改善を進めるべきだ。

反対討論 石原えりか 議員

受け皿不足と保険料高騰を招く「一律の基準化」には賛成できない

福祉職員の安全確保は最優先課題だが、本陳情が求める複数配置の基準化は、善意の政策が裏目に出て地域福祉を崩壊させるリスクがあり賛成できない。第一に、構造的な人手不足の中で一律に基準化を強行すれば、小規模事業所は夜勤体制を維持できず事業継続を断念せざるを得ない。結果としてサービスが縮小し、行き場を失うのは利用者である。第二に、巨額の財源を伴う報酬引き上げは国民が納める保険料に直結する。負担の議論を棚上げしたままの要望は、住民の保険料負担を増大させ、現役世代や高齢者の生活困窮を招く恐れがある。第三に、真に必要なのは人数縛りではなく、見守りセンサーやICT機器の導入補助、オンコール体制や近隣事業所間のバックアップ構築など、テクノロジーと仕組みの活用だ。地域福祉の受け皿を縮小させ、住民負担を急増させる恐れのある本陳情には賛成いたしかねる。

賛成討論 中野まさひろ 議員

福祉現場の1人夜勤解消と報酬引き上げ

夜間の体制加算制度は加算額が低く赤字を恐れて多くの事業所が取得できないため形骸化しており、1人夜勤の根本解消には至っていません。専門家からも1人勤務は不安が大きく虐待リスクを高めると指摘されており、実際に過酷なワンオペ体制が職員を心理的に追い詰め、健康を害している実態があります。過去には職員が夜勤中に倒れて死亡する痛ましい事例も発生しており、職員と利用者の双方の命を脅かす危機的な状況を二度と繰り返してはなりません。夜勤体制において常時複数配置を国の最低基準とし、基本報酬そのものを引き上げること、また夜間労働の実態調査を行うことは職員と利用者の双方の命を守るための、一刻の猶予も許されない喫緊の課題です。エッセンシャルワーカーの方々が安心して働き続けられる職場環境を確立するため、地方自治の現場から声を上げ、国に対して速やかに意見書を提出することを強く求めます。